

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第3期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 OSJBホールディングス株式会社

【英訳名】 OSJB Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井岡隆雄

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

【電話番号】 03(6220)0601

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務担当 総務担当 高井 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

【電話番号】 03(6220)0601

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務担当 総務担当 高井 繁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第2期 第1四半期 連結累計期間 | 第3期 第1四半期 連結累計期間 | 第2期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 11,020 | 11,035 | 48,519 |
| 経常利益 (百万円) | 561 | 561 | 4,182 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 418 | 676 | 3,350 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 425 | 687 | 2,897 |
| 純資産額 (百万円) | 19,877 | 21,661 | 22,047 |
| 総資産額 (百万円) | 37,751 | 38,167 | 39,924 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 3.41 | 5.62 | 27.40 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 52.7 | 56.8 | 55.2 |

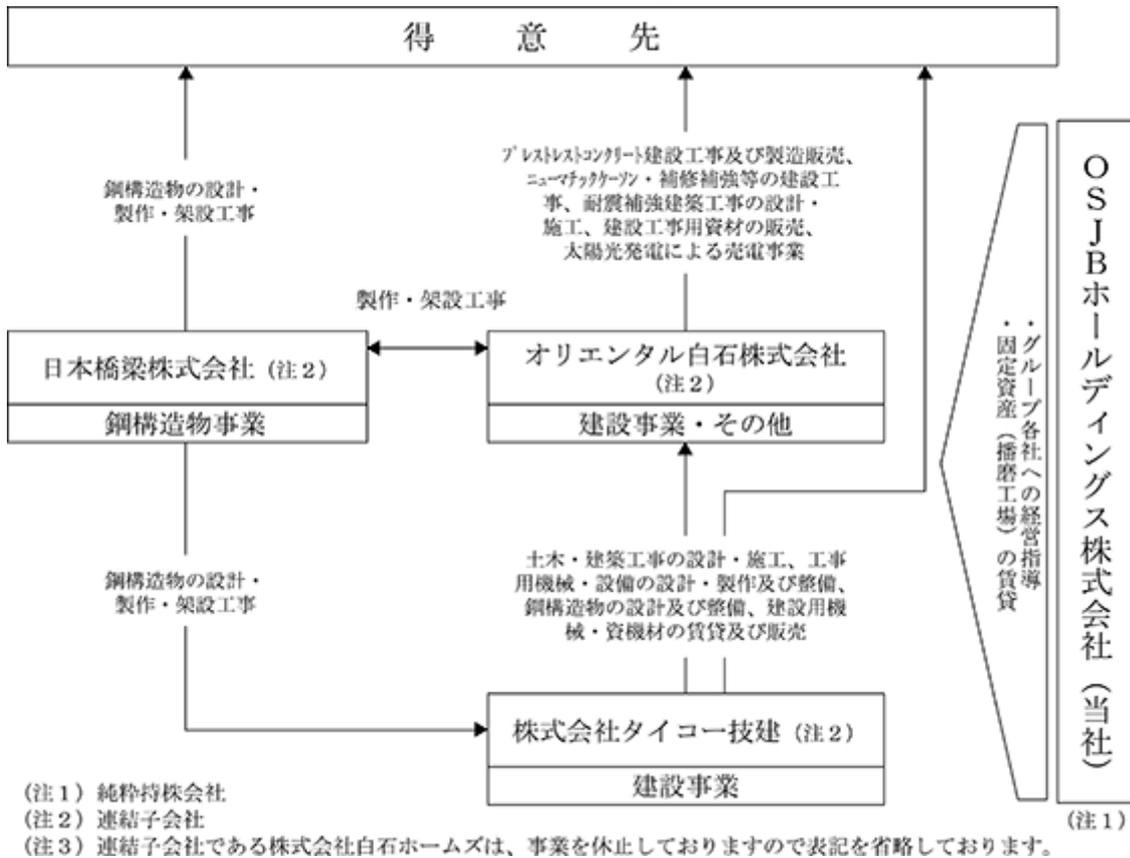
- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

当社グループの事業系統図は次のとおりとなっております。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出や生産面において鈍さが見られるなか、企業収益は改善に足踏みが見られるものの高水準で推移しており、設備投資には持ち直しの動きが見られます。雇用・所得環境は着実な改善を背景に、消費者マインドに足踏みが見られるものの個人消費は底堅く推移しています。中国を始めとする新興国や資源国等において幾分減速した状態が続くと見られることや、英国のEU離脱問題等海外経済の不確実性の高まりが見られますが、景気は基調として緩やかな回復を続けています。

公共投資につきましては、国の平成28年度当初予算では、公共事業関係費について、一般会計予算では前年同水準、東日本大震災復興特別会計では前年比8.8%減となるなか、公共工事請負金額において前年比減少するなど緩やかに減少しています。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は、236億3千1百万円（前年同四半期比141.6%増）となりました。建設事業において大型物件の受注獲得があったことにより、前年同四半期と比べ大きな伸びとなりました。

当第1四半期連結累計期間の主要な受注は、以下のとおりであります。

（建設事業）

・ニューマチックケーソン工事

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構「中央新幹線、小野路非常口他」

・プレストレストコンクリートの新設橋梁工事

国土交通省東北地方整備局「立沢北地区上部工工事」

・橋梁の補修補強工事

西日本高速道路株式会社「沖縄自動車道（特定更新等）金武橋（下り線）他2橋床版取替工事」

・一般土木工事

中日本高速道路株式会社「新東名高速道路柳島高架橋工事」

（鋼構造物事業）

・鋼構造の新設橋梁工事

河内長野市「市道高瀬天野線橋梁上部工事」

売上につきましては、大きな工程の遅れもなく進捗が順調に推移したことにより、売上高は110億3千5百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注および売上の状況により、527億2千2百万円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

損益面では、売上総利益は14億1千3百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は5億2千3百万円（前年同四半期比6.8%減）、経常利益は5億6千1百万円（前年同四半期比0.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億7千6百万円（前年同四半期比61.8%増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は90億6千5百万円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント利益(営業利益)は5億6千4百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は19億4千5百万円（前年同四半期比36.3%増）、セグメント利益(営業利益)は1千9百万円（前年同四半期比51.6%減）となりました。

その他

太陽光発電による売電事業により、売上高は2千4百万円（前年同四半期比28.0%増）、セグメント利益(営業利益)は9百万円（前年同四半期比214.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は381億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億5千7百万円減少しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5.8%減少し、285億1千9百万円となりました。これは、現金及び預金は40億8千2百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金が50億6千3百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.0%増加し、96億4千8百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10.3%減少し、120億8千8百万円となりました。これは、未成工事受入金金は16億2千4百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金が11億3千3百万円、未払金が5億4千9百万円、その他が6億5千4百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0.2%増加し、44億1千7百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1.8%減少し、216億6千1百万円となり、自己資本比率は56.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、81百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 138,809,400 |
| 計 | 138,809,400 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 122,513,391 | 122,513,391 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 122,513,391 | 122,513,391 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 | | 122,513,391 | | 1,000 | | 453 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|-----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,454,300 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 120,736,600 | 1,207,366 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 322,491 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 122,513,391 | | |
| 総株主の議決権 | | 1,207,366 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) O S J Bホールディングス 株式会社 | 東京都江東区豊洲五丁目6 番52号 | 1,454,300 | | 1,454,300 | 1.19 |
| 計 | | 1,454,300 | | 1,454,300 | 1.19 |

(注) 当社は平成28年5月12日に開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において、東京証券取引所における市場買付により、当社普通株式1,347,400株を取得いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、(単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて)2,802,363株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,379 | 12,462 |
| 受取手形・完成工事未収入金 | 18,390 | 13,326 |
| 未成工事支出金 | 300 | 513 |
| 材料貯蔵品 | 138 | 146 |
| 繰延税金資産 | 580 | 584 |
| 立替金 | 2,279 | 756 |
| その他 | 235 | 746 |
| 貸倒引当金 | 22 | 16 |
| 流動資産合計 | 30,279 | 28,519 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 865 | 850 |
| 機械及び装置（純額） | 2,886 | 2,993 |
| 土地 | 3,767 | 3,767 |
| 建設仮勘定 | 219 | 46 |
| その他（純額） | 136 | 144 |
| 有形固定資産合計 | 7,875 | 7,803 |
| 無形固定資産 | 117 | 205 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,323 | 1,316 |
| 破産更生債権等 | 640 | 640 |
| 繰延税金資産 | 117 | 112 |
| その他 | 262 | 261 |
| 貸倒引当金 | 692 | 691 |
| 投資その他の資産合計 | 1,651 | 1,639 |
| 固定資産合計 | 9,644 | 9,648 |
| 資産合計 | 39,924 | 38,167 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金 | 7,646 | 6,512 |
| 1年内償還予定の社債 | 100 | 100 |
| 未払金 | 1,191 | 641 |
| 未払法人税等 | 326 | 35 |
| 未成工事受入金 | 1,321 | 2,946 |
| 預り金 | 1,358 | 1,011 |
| 工事損失引当金 | 422 | 371 |
| 完成工事補償引当金 | 252 | 274 |
| その他 | 849 | 194 |
| 流動負債合計 | 13,469 | 12,088 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 250 | 250 |
| 繰延税金負債 | 407 | 405 |
| 退職給付に係る負債 | 3,748 | 3,759 |
| その他 | 2 | 2 |
| 固定負債合計 | 4,407 | 4,417 |
| 負債合計 | 17,877 | 16,506 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000 | 1,000 |
| 資本剰余金 | 453 | 453 |
| 利益剰余金 | 21,247 | 21,151 |
| 自己株式 | 311 | 611 |
| 株主資本合計 | 22,390 | 21,993 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 117 | 114 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 460 | 446 |
| その他の包括利益累計額合計 | 342 | 332 |
| 純資産合計 | 22,047 | 21,661 |
| 負債純資産合計 | 39,924 | 38,167 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 11,020 | 11,035 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 9,579 | 9,621 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 1,440 | 1,413 |
| 販売費及び一般管理費 | 878 | 890 |
| 営業利益 | 561 | 523 |
| 営業外収益 | | |
| 受取保険料 | - | 28 |
| その他 | 16 | 25 |
| 営業外収益合計 | 16 | 53 |
| 営業外費用 | | |
| 前受金保証料 | 8 | 9 |
| その他 | 9 | 6 |
| 営業外費用合計 | 17 | 16 |
| 経常利益 | 561 | 561 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 20 |
| 特別利益合計 | - | 20 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 561 | 581 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 21 | 17 |
| 過年度法人税等 | - | 96 |
| 法人税等調整額 | 121 | 16 |
| 法人税等合計 | 142 | 95 |
| 四半期純利益 | 418 | 676 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 418 | 676 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 418 | 676 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1 | 3 |
| 退職給付に係る調整額 | 5 | 13 |
| その他の包括利益合計 | 7 | 10 |
| 四半期包括利益 | 425 | 687 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 425 | 687 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
| (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 |

(追加情報)

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
| 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 215百万円 | 249百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 489 | 4.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 726 | 6.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|---------|------------|--------|-----|--------|-----|-----------------------|
| | 建設事業 | 鋼構造物 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,573 | 1,427 | 11,001 | 18 | 11,020 | | 11,020 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 9 | 35 | 44 | | 44 | 44 | |
| 計 | 9,583 | 1,463 | 11,046 | 18 | 11,065 | 44 | 11,020 |
| セグメント利益 | 591 | 40 | 632 | 2 | 635 | 73 | 561 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用 73百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（O S J Bホールディングス(株)）および連結子会社（(株)白石ホームズ）における発生費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、太陽光発電による売電事業を開始しております。当該事業の開始により報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|---------|------------|--------|-----|--------|-----|-----------------------|
| | 建設事業 | 鋼構造物 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,065 | 1,945 | 11,011 | 24 | 11,035 | | 11,035 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 10 | 2 | 13 | | 13 | 13 | |
| 計 | 9,076 | 1,948 | 11,024 | 24 | 11,049 | 13 | 11,035 |
| セグメント利益 | 564 | 19 | 584 | 9 | 593 | 69 | 523 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用 69百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（O S J Bホールディングス(株)）および連結子会社（(株)白石ホームズ）における発生費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 3円41銭 | 5円62銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 418 | 676 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 418 | 676 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 122,486 | 120,388 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

OSJBホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOSJBホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OSJBホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。